

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

但し、重要性に乏しいと認められる場合には償却原価法に依らないことができる。

② 上記以外の有価証券

◇ 時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

◇ 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

◇ 原材料・商品・貯蔵品：最終仕入原価法

◇ 製品：総平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法

◇ 建物並びに器具及び備品：平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法

◇ リース資産：該当なし

(4) 引当金の計上基準

◇ 退職給付引当金：岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

◇ 賞与引当金：該当なし

◇ 徴収不能引当金：該当なし

(5) 消費税等の会計処理

税込方式による

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

対象となる職員について、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 岡山県民間社会福祉従事者共済制度

希望する職員について、岡山県社会福祉協議会が運営する岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、拠点区分が一つであるため作成していない。

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① ゆめこうば拠点（社会福祉事業）

ア 法人本部

イ 就労継続支援B型事業所 ゆめこうば

(6) ゆめこうば拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(7) ゆめこうば拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）

(8) ゆめこうば拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

(9) ゆめこうば拠点区分貸借対照表内訳表

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,600,000	0	0	42,600,000
建物	69,941,201	0	4,730,353	65,210,848
合 計	112,541,201	0	4,730,353	107,810,848

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地（基本財産）	42,600,000円
・建物（基本財産）	65,210,848円
	合計：107,810,848円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	20,580,000円
------------------------	-------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	42,600,000	0	42,600,000
建物（基本財産）	134,193,222	68,982,374	65,210,848
土地（その他固定資産）	52,172,760	0	52,172,760
建物（その他固定資産）	208,822	208,821	1
構築物	13,971,131	8,252,526	5,718,605
車輛運搬具	15,521,125	14,280,186	1,240,939
器具及び備品	9,060,803	8,692,136	368,667
機械及び装置	15,355,179	14,584,223	770,956
権利	152,880	0	152,880
ソフトウェア	651,000	651,000	0
合計	283,886,922	115,651,266	168,235,656

(注) 器具及び備品の減価償却累計額には、除却額3円が含まれている。

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,164,522	0	11,164,522
売掛金	630,405	0	630,405
合計	11,794,927	0	11,794,927

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
外国公社債・アジア開発銀行	10,861,091	10,875,829	14,738

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 新会計基準への移行に伴い、固定資産の減価償却額と国庫補助金等特別積立金取崩額の調整として、耐用年数が多く残っている以下の固定資産について、当期末までに取り崩し超過となる国庫補助金等特別積立金の金額を、当期末付にて積み立て直す会計処理を実施した。

(単位：円)

資産名	耐用年数	残年数	取得価額	積み立て直し額
ゆめこうば施設本体	39	25	84,275,521	1,243,439
ゆめこうば敷地造成工事	50	36	4,895,100	60,619
キュービクル置場	40	26	409,816	6,340
合計				1,310,398

(2) 上記(1)に付随し、「固定資産台帳」では、国庫補助金等特別積立金の期首帳簿価額を増加して、期末帳簿価額と「貸借対照表」の当年度末金額を合致させているので、「固定資産台帳」及び「基本財産及びその他の固定資産の明細書」の期首帳簿価額と、「貸借対照表」の前年度末金額では差異が生じている。